

一般質問通告一覧

平成30年第2回島田市議会定例会
平成30年6月11日・12日・13日本会議

島 田 市 議 会

◎ 発言順位

(頁)

平成30年6月11日(月)

11番	桜井洋子	議員(一問一答)	-----	1
2番	大関衣世	議員(一問一答)	-----	2
19番	清水唯史	議員(一問一答)	-----	3
7番	横山香理	議員(一問一答)	-----	4
16番	森伸一	議員(一問一答)	-----	5
13番	杉野直樹	議員(一問一答)	-----	6

平成30年6月12日(火)

6番	伊藤孝	議員(一問一答)	-----	7
1番	横田川真人	議員(一問一答)	-----	8
12番	佐野義晴	議員(一問一答)	-----	9
17番	山本孝夫	議員(一問一答)	-----	10
8番	藤本善男	議員(一問一答)	-----	11
18番	八木伸雄	議員(一問一答)	-----	12

平成30年6月13日(水)

4番	河村晴夫	議員(一問一答)	-----	14
9番	村田千鶴子	議員(一問一答)	-----	15
3番	大村泰史	議員(一問一答)	-----	16
20番	平松吉祝	議員(一問一答)	-----	17
5番	齊藤和人	議員(一問一答)	-----	18

○一般質問の質問時間の目安

質問者	1人目	2人目	3人目	4人目	5人目	6人目
質問時間	9:30 ~ 10:20	10:20 ~ 11:10	11:10 ~ 12:00	13:00 ~ 13:50	13:50 ~ 14:40	14:50 ~ 15:40

時間はあくまでも目安です。

一問一答方式は持ち時間50分です。

議員により質問時間は変動しますので、あしからず御了承ください。

1. 11番 桜井洋子 議員 (一問一答)

1. 安全でおいしくて、豊かな学校給食の充実について

学校給食は、子どもたちの心身の発達に必要なものであり、食への正しい理解と適切な判断力を養う上で重要な役割を果たすものであると、学校給食法で明確にその意義を示している。安全で、おいしくて、豊かな食育の内容を持つ学校給食の充実を求め、以下質問する。

(1) アレルギー対応食について

- ① 対応品目、利用人数はどうか。
- ② 除去食から代替食へ広げる考えはないか。
- ③ 南部学校給食センターでの対応はどうか。

(2) 食材の地産地消の推進について、島田産食材の使用割合の重量目標値を40%としているが、品目数ではどうか。また、生産者との連携をどのように図っていくか。

(3) 日本国憲法第26条第2項において「義務教育は、これを無償とする」とされている。学校給食は食育であり、教育の一環として位置づけられている。保護者の経済的負担を軽減するため、全国で学校給食費の無料化や助成制度が広がっている。当市でも実施すべきと考え、以下伺う。

- ① 給食費の収納率はどうか。
- ② 給食材料費の高騰は給食内容にどのように影響しているか。
- ③ 現在、給食費の月額小学生4,230円、中学生5,070円となっている。物価の高騰や来年は消費税の引き上げも計画され、家計の負担は大きい。市独自の学校給食費補助制度をつくるべきだがどうか。

2. 浜岡原子力発電所の再稼働問題について

福島原発事故から7年が経過した。しかし、国は脱原発ではなく再稼働にゴーサインを出し、直近では大飯発電所3、4号機が再稼働した。一方、東海第二発電所と周辺自治体6市村（水戸市、東海村を含む）が再稼働には実質的な事前同意が必要との新協定を締結した。そのような情勢の中、浜岡原子力発電所の再稼働問題について、以下質問する。

- (1) 近隣11市町（PAZ、UPZ）と県、中部電力の三者が、再稼働や現状変更についての事前協議、現地調査権を明記した新協定を結ぶべきと考えるがどうか。
- (2) 当市は、新聞社が行った31キロ圏首長アンケートで「浜岡原発再稼働の同意を求めべき自治体範囲」の質問に「県内全自治体」と答えているが、改めて自治体同意についての見解を伺う。
- (3) 策定された原子力災害広域避難計画の具体化を含めた避難態勢の整備はどのようになっているか。
- (4) 配布時の混乱と時間を考慮すれば、甲状腺被ばく対策の一つとして、安定ヨウ素剤は事前配布をすべきと考えるがどうか。

2. 2番 大関衣世 議員 (一問一答)

1. 防犯カメラの設置について

近年、犯罪手口の多様化や凶悪化などが大きな社会問題となっており、犯罪から市民の生命や財産を守る防犯対策は重要である。当市において、防犯カメラは公共施設を初め、街頭や店舗、また一般住宅にも設置が進んでおり、犯罪抑止効果だけでなく犯罪捜査においても有効な手段として市民にも認知されている。防犯カメラ設置に肯定的な声も多く、市民の不安を解消する効果があると考え、以下質問する。

- (1) 当市における防犯カメラの設置状況を伺う。
- (2) 今後の設置計画を伺う。
- (3) 設置を希望する事業者や自治会などへの設置補助の考え方を伺う。

2. 公用車へのドライブレコーダー設置について

一般車両にも普及が進むドライブレコーダーは「動く防犯カメラ」と言われ、事故解決に必要な情報収集の重要なツールになっている。当市の公用車への設置を進め活用する必要があると考え、以下質問する。

- (1) 公用車の事故件数等を伺う。
- (2) 現在の設置状況を伺う。
- (3) 今後の計画や課題等を伺う。

3. 19番 清水唯史 議員 (一問一答)

1. 命を守る政策について

平成30年市議会2月定例会で議決された第2次島田市総合計画の政策分野1「防災・福祉・健康（安全ですこやかに暮らせるまちづくり）」において、施策の柱1－2で「健康で自分らしく暮らす（健康づくり・地域医療）」が述べられている。その政策の内容は健康の保持増進、食育、新市立島田市民病院の建設をそれぞれ推進するとともに、地域医療の充実と確保を図るとされている。しかしながら、実際には元気に生活できることを願いつつ病と闘っている方がいる。外科的治療、投薬治療、放射線治療など各種の治療行為だけではその病を克服できず、本人以外の方の骨髄や臓器の移植に頼らざるを得ない多くの方々がいる。我々議員の仲間である名古屋市議会議員であった日比健太郎議員は急性混合性白血病で唯一の頼みの綱であった骨髄移植をドナーからの提供を受けることができず、平成28年11月（病気診断から6カ月）に、35歳の若さで逝去された。このような皆さんの代弁者として、骨髄バンク事業推進について、以下伺う。

- (1) 当市における骨髄バンクへのドナー登録状況はどうか。
- (2) 当市では、骨髄バンク普及啓発のためにどのような取り組みを行っているか。
- (3) 骨髄バンク推進事業の課題にはどのようなものがあるか。

4. 7番 横山香理 議員 (一問一答)

1. 初倉地区内におけるデマンドタクシー事業実証実験について

平成29年11月1日から平成30年1月31日まで、初倉地区の5自治会において利用者の利便性の向上を図ることを目的に、バスにかわる移動手段としてタクシーを使った実証実験を行った。この結果と今後について、以下質問する。

- (1) 実証実験の概要を伺う。
- (2) 初倉地区全体ではなく、井口・大柳・中河・南原・岡田の5自治会で検証を行った理由は何か。
- (3) 当初は平成29年11月1日から11月30日までの予定であったが、2カ月延長した。その理由は何か。また、11月、12月、1月の各月の登録者数を伺う。

2. 地域活動における担い手育成について

近年、公的年金支給年齢が段階的に引き上げられている。以前は60歳から支給されていた年齢が65歳まで引き上げられ、いずれは70歳まで引き上げられることも予想される。それに伴い、最近では定年後も年収確保のため、雇用延長などで70歳前後まで働き続ける方が増加している。これまでは自治会長、町内会長を初め、民生委員・児童委員、地域見守り隊、神社総代などの多くは定年退職者や自営業の方々が担っていたが、「雇用延長やさまざまな生活環境により、地域活動へ何らかの形で貢献している担い手の確保が年々困難になっている」と懸念する声も多く聞く。また、当市にはさまざまなボランティア活動団体があるが、同様の問題を抱えているところが多い。これは非常に難しい問題であるが、これからの時代において避けては通れない重要な課題であると考え、以下質問する。

- (1) 自治会活動を推進する中で、さまざまな課題を抱えていると思うが、課題の一つに担い手不足は挙がっているか。また、この課題について会議等で話し合いが持たれたことはあるか。
- (2) 民生委員・児童委員の課題の一つに担い手不足は挙がっているか。また、この課題について会議等で話し合いが持たれたことはあるか。
- (3) 当市が委嘱している各地域の保健委員も担い手不足の課題は挙がっているか。また、この課題について会議等で話し合いが持たれたことはあるか。

5. 16番 森 伸 一 議員 (一問一答)

1. 蓬莱橋周辺整備のその後について

平成30年3月20日に蓬莱橋897.4(やくなし)茶屋がオープンし、例年を上回る観光客が訪れていると聞き、物産店効果がさらに広がることを期待している。周辺整備については、次の段階に進む時期に入ったが、現状で幾つかの疑問もあるため、以下伺う。

- (1) 物産店、新しい番小屋及びトイレの整備を終えたが、蓬莱橋に関連して市民からどのような意見、要望を聞いているか。
- (2) 物産店開設以来5月末日までに訪れた観光客数は何人か。また、この数はどのように調べているか。
- (3) ミズベリング協議会の今後の協議日程、内容はどのようになっているか。

2. 協働のまちづくりの切り口について

私は、今まで何回か全国の協働のまちづくりの報告会に参加している。報告を聞いて当市でも取り入れたらどうか、当てはまらないのかと思うような事例もある。これらに関連して、以下伺う。

- (1) 昨年10月に小水力発電ガイドブックが作成されたが、発電施設の建設について、どのような見通しを持っているか。
- (2) 高齢者雇用の促進について、当市としてどのように考えているか。
- (3) 静岡悠久の森事業における、東光寺悠久の森への取り組みはどのようになっているか。
- (4) 当市の地域医療、介護情報連携システムの現状はどうか。

6. 13番 杉野直樹 議員 (一問一答)

1. 旧市役所金谷庁舎について

旧市役所金谷庁舎は耐震強度の低さから、教育部がプラザおおりに移転し、建物だけが残っている状況である。活用方法については、金谷庁舎跡地利用検討委員会が跡地のあり方について健康・福祉・医療などの複合的な機能を持った施設に、という提案をアンケート調査から取りまとめている。

このような経緯から、これまでの当市の取り組みや今後の方針について、以下質問する。

- (1) 検討委員会の提案から、これまで当市ではどのような取り組みをしてきたか。
- (2) 今後の当市の方針について伺う。

2. 観光資源の創出について

富士山静岡空港を利用する外国人観光客がふえている中、どのようにしてこの地域に観光資源を創出し、産業として活性化していくのかは、地域の課題であり目標でもあることから、これまでの当市の取り組みや今後の方針について、以下質問する。

- (1) 観光産業活性化のためのこれまでの取り組みはどうか。
- (2) 当市が考える観光産業の将来ビジョンとはどのようなものか。

7. 6番 伊藤 孝 議員 (一問一答)

1. ICT機器等の活用について

ICT機器を上手に活用していくことが、人口減少社会が到来すると言われている日本で本市が生き残るための重要な一つであると考えている。ICT機器は若い世代のためだけのものではなく、今後の社会を担って行く子供たちには必需品であるとともに、高齢化の進む社会においても必需品とも言われている。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて外国人観光客が日本に多く訪れる。蓬莱橋897.4（やくなし）茶屋などの観光施設や商業施設に観光客を呼び込むためにICT機器等の活用は大きな材料となると思い、以下伺う。

- (1) 小・中学校での活用はどうか。
- (2) 高齢者世帯等での活用はどうか。
- (3) 観光施設、商業施設での活用はどうか。
- (4) 防犯対策での活用はどうか。

8. 1番 横田川 真人 議員 (一問一答)

1. 食品リサイクルについて

2015年に食品リサイクル制度の新たな基本方針として自治体の役割が強調された。それ以降、3年が経過しているが、当市の取り組みはどうか、以下伺う。

- (1) 一般廃棄物中の生ごみの割合はどの程度か。
- (2) 生ごみのうち、リサイクルしているのはどの程度か。
- (3) 一般廃棄物処理基本計画の見直しは考えているか。
- (4) 今後のリサイクルの目標値と取り組みはどうか。

9. 12 佐野義晴 議員 (一問一答)

1. 安心・安全なまちづくりについて

一口にまちづくりと言っても範囲は広い。

市政運営の最大の使命は、市民の生命、財産、そして安心・安全を確保することにほかならない。

これから我が国が抱える課題は、人口減や大都市への人口集中などにより生じる問題ではないかと考える。

空き家の増加もその一つで、建物の倒壊、火災発生の危険性、犯罪の温床となる恐れなど、安心・安全の面からも大きな社会問題であり、その解決に向けての対策が求められている。

また、予想される大地震や異常気象による災害から市民を守るための防災、減災対策はどうあるべきか。

これからのまちづくりのあり方そのものだと思う。

これらを踏まえ、以下質問する。

(1) 空き家問題について

- ① 中山間地域と市街地に分けた空き家数を伺う。
- ② それぞれの現況と対策を伺う。

(2) 消防団と常備消防について

- ① 消防団の現況と運営課題を伺う。
- ② 静岡地域広域消防が運用開始され2年が経過した。広域化のメリットを生かした常備消防のあり方とこれからの伺う。

10. 17番 山本孝夫 議員 (一問一答)

1. 島田市の今後の土地利用について

平成29年度末に新しい国土利用計画島田市計画が定められ、また、島田市都市計画マスタープランの改定作業が行われているとの報告を受けている。これからの当市の土地利用の計画について、幾つかの観点から、以下質問する。

(1) 住宅用地について

- ① 青地農地から白地農地への転換の計画状況を伺う。
- ② 住宅用地の治水の計画を伺う。

(2) 荒廃農地・山林について

- ① 現状ではどこに存在していると認識しているか。
- ② 今後ふえるのか、または減るのか。
- ③ 解消についての対策を伺う。

(3) 太陽光発電等の土地開発について

- ① 現状、開発申請が行われている案件の有無を伺う。
- ② 今後の開発の見通しについての見解を伺う。
- ③ 開発に伴う条例制定などの規制についての見解を伺う。

(4) 工業用地について

- ① 今後の工業用地整備の見解を伺う。

2. 感震ブレーカーによる災害防止対策について

予想される大地震の対策については、これまでもさまざまな対策がなされてきた。阪神・淡路大震災の際には、住宅密集地で火災が発生し、大きな被害があったことは承知されているところである。大地震発災後の火災発生を未然に防ぐ手段として、以下伺う。

- (1) 感震ブレーカーとはどのようなものか。
- (2) 設置を推奨してきた経緯はあるか。また、そこに何か問題点はあるか。
- (3) 近隣自治体の取り組み状況はどうか。
- (4) 火災発生の防止策はこれを含めて何かあるか。

11. 8番 藤本善男 議員 (一問一答)

1. 教育環境の適正化について

当市では「市民総がかりで育む豊かな心と学び」を教育大綱の基本方針として教育行政の取り組みを行っているが、人口減少社会の到来とともに、これまでの学校施設を基本とした教育環境には、さまざまな課題が生じている。

島田市教育委員会では、このような課題を解決するため、各種の委員会を立ち上げ、新たな教育環境の方向性を検討しているが、これまでの経過を踏まえ、以下伺う。

(1) 島田市教育環境適正化検討委員会のこれまでの活動について

- ① 委員会が設置された経緯はどうか。
- ② 委員会の活動で議論された課題は何か。
- ③ 当市は、委員会が示した提言書の中間報告をどのように受け止めているか。

(2) 島田市教育環境適正化検討委員会の今後の活動について

- ① 委員会の中間報告を踏まえ、今後の活動スケジュールはどのように考えているか。
- ② 新たな学校づくりの前提となる条件は、どのようなことが考えられるか。

2. 旧金谷中学校跡地活用事業について

これまで長い間検討されてきた旧金谷中学校跡地の活用策は、公募型プロポーザルの実施により、株式会社八ヶ岳モールマネジメントによるアウトレットモール等の事業が選定され、空港周辺のにぎわいと地域経済の活性化への期待を集めている。

今後、事業者と島田市は事業実施に向け、協議を行うこととなるが、事業者選定の経過と今後の事業進捗について、以下伺う。

(1) 事業者選定経過について

- ① 公募型プロポーザルの実施経過はどうか。
- ② 土地貸付条件の条件設定の根拠はどのように考えているか。

(2) 今後の事業の進め方について

- ① 事業者との契約及び施設整備のスケジュールはどのようになっているか。
- ② 事業用地及び周辺道路など、市の整備計画は今後どのようになるか。
- ③ これまで、旧金谷中学校跡地を利用していただいていた市民への対応はどのように考えているか。

12. 18番 八木伸雄 議員 (一問一答)

1. 守れるか「お茶のまち島田市」

当市は、日本一のお茶のまち「地球上で最も緑茶を愛する街」をキャッチフレーズにシテプロモーションを展開し、ブランド力を高める事業を推進している。

一方で、現実の茶業情勢は年々厳しさを増し、市内各所に荒廃茶園が増加・拡大している現状は承知のとおりであり憂慮にたえない。そうした中で、ことしの一番茶は自然災害もなく、順調過ぎると感じるほどの生育状況であった。去年は生育のおくれにより新茶商戦の八十八夜に出荷できないことから、年間の3割を販売する4月、5月の売り上げが大きく落ち込み、結果として当該売り上げの減少が茶商の年間の販売減となってしまった。

一転、今期は新茶シーズンに十分間に合う生産が予想され、鹿児島県を初めとする早場所産地に負けない販売が期待されたが、ふたをあければ早場所産地の低価格をそのまま静岡県の早場所産地に、そして島田・金谷・川根と順次、良質茶産地・遅場所の産地まで低価格相場が移行していくといった茶況であったと思われる。

こうした現状を踏まえ、市の農業振興策・茶業振興策に期待する農家の声は大きいと思われる。しかし、既に諦める農家も出始めていることも紛れもない現状である。

「島田市は日本一のお茶のまちだったそうですね。」と言われることのないよう、今後もお茶のまちであると誇れる市の対策を期待し、以下質問する。

(1) お茶の現状と支援の実態について

- ① ことしの一番茶の生産状況は過去最低と言われているが、当市の生産状況はどうか。
- ② 荒廃茶園が急激に増加している。荒廃農地・荒廃茶園の定義と過去5年間の推移を伺う。
- ③ 第2次島田市総合計画では、荒廃農地面積を平成28年度から5年間で3.5ヘクタール減少させるめざそう値を設定している。めざそう値では、毎年増大する荒廃農地も含め減少させる数値を示しているか。平成28年度からの実績数値と今後の見通し、対策を伺う。
- ④ 改植のめざそう値は、5年間で約35ヘクタールである。平成28年度からの実績と今後の見通し、対策を伺う。
- ⑤ 昨年、金谷地区の若い後継者が五和地区の西原で大規模な基盤整備を行った。お茶は、生産がされるまでに3年から4年はかかる。西原は同地区では遅場所で、ことしの終盤のお茶の価格だと成園になっても採算割れすることが懸念されるが、当市の認識はどうか。
- ⑥ 新東名島田金谷インターチェンジのマルシェ及び旧金谷中学校跡地のアウトレットには、観光による交流人口の増加や地場産品の直販に大きな期待をしている。お茶や関連商品の販売はもちろん、茶園からの転作による農産物の販売も期待したい。栽培・生産状況はどうか。また、今後の一層の転作拡大が必要と思われるが、現況と対策を伺う。

(2) お茶のまちを守る支援策を

- ① お茶の相場に左右されない生産体制を図る必要があると考える。その一つとして当市が進めるてん茶と無農薬茶がある。現在、当市で生産されているそれぞれの生産状況を伺う。
- ② てん茶には、従来の栽培管理で行うものと有機栽培によるものがある。それぞれの販売ターゲットはどのようなものか。
- ③ てん茶と無農薬茶に対する国、県及び当市の栽培、販売促進の支援はどのようなものがあるか。

- ④ 無農薬栽培は、大規模な茶園が整備されている初倉や牧之原といった害虫の発生
の多い市の南部では不向きな栽培である。早場所での付加価値を高めるためには、
鹿児島県が行っているかぶせ茶の本格的導入を図るべきと考えるがどうか。
- ⑤ 茶園管理や摘採作業の協業化の取り組みの現状と支援策を伺う。
- ⑥ 茶工場建物及び工場敷地の固定資産の課税基準は住宅と比較してどうか。また、
課税基準の見直しによる減免をすべきと考えるがどうか。
- ⑦ 防霜ファンの電気料は、使用料はわずかでも基本料金がほとんどである。基本料
金の見直しや検診日の設定など、農家の電気料金の軽減に向けた取り組みを静岡県
全体ですべきと考えるがどうか。
- ⑧ 野生獣に寄生するマダニによる咬傷が多発している。獣害対策の一層の充実を求
めるとともに、ニホンカモシカの天然記念物からの除外をすべきと考えるがどうか。

13. 4番 河村晴夫 議員 (一問一答)

1. 島田市国土強靱化地域計画(案)について

現在、強く、しなやかな島田市まちづくり計画と題した島田市国土強靱化地域計画(案)のステップ6が検討されている。

平成23年に発生した東日本大震災の教訓から国土強靱化基本法が平成25年12月に公布・施行され、静岡県も平成27年4月に静岡県国土強靱化地域計画を策定した。これを受け当市も県中部圏地域の防災及び復旧・復興の主たる拠点としての役割を果たすための基盤を強化していく背景がある。

そこで島田市国土強靱化地域計画(案)について、以下質問する。

- (1) 島田市国土強靱化地域計画(案)はどのような位置づけか。
- (2) プログラムごとの脆弱性評価結果では、項目、被害想定及び対策が表記されているが、対策の中で「必要である」を197カ所で使用している。また、「求められる、努める、働きかける、整備する、促進する、協議する」等で文書を結んでいるが、全ての対策を予算をつけて実施していくということか。さらに、この予算は補助されるか。
- (3) ハード対策として、土砂災害防止施設などの着実な推進とあるが、平成30年4月11日に大分県で土砂災害があり6人の命が失われた。市内でも800カ所以上の危険箇所にはどのような対策をしていくか。
- (4) FM島田の情報は市内全域には行き届いていない。光回線がつながる状況の中、インターネット放送に移行していくか。
- (5) 災害発生後、災害廃棄物の置き場所は事前に確保してあるか。
- (6) 自主防災組織について、昼間に災害が発生した場合、防災委員の不在が考えられる。通常、訓練している組織がつかれない場合はどのように対応するか。
- (7) 感染症等予防について、4月には沖縄県や愛知県で、はしかの発生があった。まだ終息宣言は出ていないが、富士山静岡空港を利用しての行き来もあり当市として何か対策を採ったか。また、はしかワクチン接種はどのように考えているか。
- (8) ボランティア受け入れ態勢について、社会福祉協議会との協議とはどのようなものか。
- (9) 災害発生時における、広域地域団体や市内及び近隣市町の企業との協定はどのようなになっているか。

2. 学校施設整備について

学校施設を計画的に整備する中で、具体的にどのような検討をしていくか、以下質問する。

- (1) 第2次島田市総合計画での学校施設整備について、学校施設を計画的に整備する中で、空調機器の設置を検討するなど、学校環境衛生基準に沿った教育環境の整備について、今後どのようにしていくか。
- (2) 平成30年度以降の学校におけるICT環境整備について、当市はどのような対応をしていくか。

14. 9番 村田 千鶴子 議員 (一問一答)

1. 公的な長期療養型病床の整備を望む声について

新市立島田市民病院建設は、平成30年4月から現在の東側駐車場において、浄化槽工事が始まり、平成33年3月の開院を目指して12月からは本体工事に着工する予定である。新病院建設に当たり、市民から期待する声上がる一方で、医師の確保や療養病床を整備されないことへの不安の声が聞こえる。

平成27年市議会9月定例会の私の一般質問の答弁で、在宅での療養に安心して移行していける体制を構築していくには、24時間訪問看護ステーションが必要であると述べられ、平成28年4月から島田市民病院健診センター3階に開設された。在宅介護する上では大きな安心を生むステーションであると評価するが、まだまだ家庭で介護できる環境は難しいのが現状である。以下について見解を伺う。

- (1) 公的な長期療養型病床の整備を望む声にどのように対応するか。
- (2) 24時間訪問看護ステーションの利用者数、運営体制及び課題等の現状はどうか。
- (3) 療養病床を補完するために整備すると答弁された
 - ① 在宅医療強化の進捗状況はどうか。
 - ② 地域包括ケアシステムの進捗状況はどうか。

2. 女性の管理職登用について

平成27年8月の国会で、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律が成立された。働く女性が当たり前となった今日とはいえ、いまだ男女ともにワーク・ライフ・バランスへの意識が不十分な社会的風潮が根づいている。政府は、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%以上にするとの目標を掲げている。まず、自治体が率先して女性管理職を登用することにより、企業への促進につながるのではないかと思い、以下について伺う。

- (1) 当市の一般行政における女性管理職者数及び登用率はどうか。
- (2) 当市が設置する委員会における女性委員の登用率はどうか。
- (3) 染谷市長就任後の、女性管理職の登用の進捗状況はどうか。

15. 3番 大村 泰史 議員 (一問一答)

1. 第4次島田市障害者計画について

国では障害者に関わる法律として、障害者総合支援法や障害者差別解消法が制定され課題を改善しつつ施行されている中、当市において第4次島田市障害者計画が示された。社会的に高齢化が叫ばれる中、障害者のみならず保護者の高齢化も避けられない状況であり、当市における取り組みについて、以下伺う。

- (1) 障害者に対する支援の見直しで共同生活介護（ケアホーム）が生活援助（グループホーム）へ一元化されたことにより、サービス内容について変更があったか。
- (2) 重度訪問介護の対象が拡大されたが、当市における対象の把握、利用状況はどうか。
- (3) 障害福祉サービスの対象者の範囲も難病等にも拡大されているが、当市における対象数は何人か。また、対象者からの意見や要望等はあるか。
- (4) 基本目標の「でかける」において、デマンド型乗合タクシー導入の推進とあるが取り組み状況はどうか。
- (5) 基本目標の「くらす」において、市営住宅への受け入れ推進とあるがリフォーム等の改修を想定しているか。
- (6) 医療的ケアを必要とする児童の受け入れ施設整備に対する取り組み状況はどうか。

2. 子育て支援・環境整備について

少子化が進む中、核家族化や若者世代の共稼ぎ世帯の増加に伴い、低年齢児の保育ニーズの状況変化を感じている。私は、当市における子供を真ん中に考え、子育て応援に取り組んでいる基本理念に対して共感しており、よりよい子育て支援・環境整備の観点で、以下伺う。

- (1) 子育て支援の取り組み状況を県外や市外にアピールして、若者世代の移住・定住促進につながる取り組みを行っているが、その状況はどうか。
- (2) 自然環境を生かした自然保育への取り組みはどうか。
- (3) 子育て支援にかかわる各種団体（子育てサロン等）の高齢化に対しての取り組みはどうか。
- (4) 子育て支援・環境整備における児童館の役割・活用についてどのように捉えているか。

16. 20番 平松吉祝 議員 (一問一答)

1. 一般廃棄物最終処分場について

一般廃棄物最終処分場が利用できなくなり現在は業者に委託している状況である。以下伺う。

- (1) 旧一般廃棄物最終処分場は現在どのようになっているか。
- (2) 委託業者はどこでその契約内容はどうなっているか。
- (3) 一般廃棄物最終処分場は新たにつくると言っていたが、現在の進捗状況はどうか。

2. 少年団活動と中学校の部活動について

少年団活動が活発な当市であるが、中学校の部活動が廃部の危機に瀕していたり、部活動数も減っているとのことで、さまざまな転換期に差しかかっていると思われる。子供たちの教育にとって重要な役割を果たす少年団活動や部活動などの教室外での活動について、以下伺う。

- (1) 市は、スポーツや文化の少年団をどれだけ把握しているか。また、その重要性について市の見解を伺う。
- (2) 中学校の部活動の数が減っている。部員数も減っている。市はどのように考えているか。
- (3) 中学校の指導者の外部者登用の実態はどのようになっているか。

3. 当市のスポーツ施設について

当市には、スポーツの正式競技場の数が少ないと思われるが、それらについて以下伺う。

- (1) 当市の中学硬式野球のグラウンドの整備について
- (2) 河川敷において記録がとれる陸上競技場（4種）の整備について

17. 5番 齊藤和人 議員 (一問一答)

1. 当市の地域経済、産業、農業、林業、観光について

当市では新市立島田市民病院の建設を初め、旧金谷中学校跡地の整備や新東名島田金谷インターチェンジ周辺整備、市役所周辺整備など多くの事業が計画され、実施されようとしている。ぜひとも各事業が当市の経済の活性化に結びつき、市民の幸福実現のためになってほしいと願い、地域経済分析システムRESASから得たデータをもとに、以下伺う。

(1) 地域経済循環マップから

2013年の地域経済循環率は島田市が87.9%であり、藤枝市93.5%、焼津市95.8%、吉田町98.1%、牧之原市165.1%と比べ、かなり低い値となっている。地域経済が市民の消費を取り込めていなく、お金が他の地域に流出し過ぎていると考えるが、その認識はあるか。また、その対策は何か。

(2) 産業構造マップから、産業について

2012年の当市の産業構造は付加価値額比較で主な業種としては、総合工事業が54億8,000万円、社会保険・社会福祉・介護事業が51億4,700万円、医療業が43億9,700万円、飲料・たばこ・飼料製造業が43億100万円、パルプ・紙・紙加工品製造業が26億7,200万円などである。当市では今後、産業構造がどのようになると予想しているか。

(3) 産業構造マップから、農業について

農業産出額は2014年が84億4,000万円であり、2015年が78億2,000万円であった。7.3%、約6億円の減額である。2015年の工芸農産物(お茶)は30億8,000万円でも最も多く、野菜は12億2,000万円、米は6億2,000万円、花卉は3億7,000万円、果実は3億5,000万円などである。年間延べ農作業日数は2005年が115万493人日、2010年が95万4,166人日、2015年が76万5,563人日であり、農産物販売金額の人日あたりは、2005年が1.13万円、2010年が1.02万円、当市の農業環境は縮小している。このような状況の中、賑わい交流拠点におけるマルシェでの農産物の供給をどのように考えているか。

(4) 産業構造マップから、林業について

林野面積は2005年から2015年までそれほど変わらず、国有林1,672ヘクタール、民有林1万9,146ヘクタールである。林業総収入は2005年が5億850万円、2015年は11億5,000万円である。今後も順調に推移すると見込めるか。

(5) 観光マップから

国籍別訪問者数は2017年1月期から3月期で中国が19万7,108人、台湾が2万3,033人、韓国が1万1,180人である。今後、富士山静岡空港を利用する訪日外国人の増加が見込まれるが、インバウンドを取り込む構想があるか。